



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月10日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 岡田 直樹 TEL 03-5606-1112

定時株主総会開催予定日 未定 有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	672,314	5.4	3,346	87.9	1,312	93.8	38,510	
2019年3月期	710,778	4.0	27,679	19.4	21,020	38.4	1,453	92.1

(注) 包括利益 2020年3月期 54,950百万円 (%) 2019年3月期 2,877百万円 (87.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	136.58		20.9	0.2	0.5
2019年3月期	5.09		0.7	3.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,115百万円 2019年3月期 1,237百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	576,089	172,115	26.4	552.30
2019年3月期	638,318	240,910	33.9	759.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 152,075百万円 2019年3月期 216,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	46,415	39,437	1,724	43,961
2019年3月期	42,013	48,157	8,366	36,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		7.00		5.00	12.00	3,436	235.6	1.6
2020年3月期		5.00		0.00	5.00	1,432		0.8
2021年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期の当該基準日における配当予想額につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定としております。当該予想額につきましては、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定としております。当該業績予想につきましては、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご確認ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	295,863,421 株	2019年3月期	295,863,421 株
期末自己株式数	2020年3月期	20,512,166 株	2019年3月期	10,550,952 株
期中平均株式数	2020年3月期	281,953,422 株	2019年3月期	285,286,932 株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載していません。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	332,910	10.5	12,471		17,336	105.9	13,545	
2019年3月期	371,767	0.3	323	94.1	8,418	9.4	4,801	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	48.02	
2019年3月期	16.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	322,128	70,854	22.0	257.23
2019年3月期	358,050	95,317	26.6	333.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 70,854百万円 2019年3月期 95,317百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経営環境等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2020年6月10日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する事項等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

2019年度の我が国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかし、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況へと一変しました。

当社グループの事業環境といたしましては、東京オリンピック・パラリンピックなどに後押しされた建設向け電線の需要に加え米国の電カインフラ投資向け需要が好調に推移するなどの好影響はあったものの、光ファイバ及びFPC（フレキシブルプリント配線板）の競争激化、並びにモロッコでのワイヤハーネス製造の生産性低下などに加え、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国に所在する拠点が一時操業を停止する事態となったこと及び欧州においてワイヤハーネスの主要顧客が生産を停止したことにより、全体として非常に厳しい経営環境となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,723億円（前年度比5.4%減）、営業利益は33億円（同87.9%減）、経常利益は13億円（同93.8%減）となりました。

特別利益として、政策保有株式その他の投資有価証券売却益等で96億円を計上しております。一方、特別損失として、エネルギー・情報通信カンパニー、電子電装・コネクタカンパニーを中心とした固定資産の減損損失172億円、ブラジルにおけるEPC事業(注)推進のために設立した現地子会社の業績不振による事業撤退等に伴う関係会社の出資金の評価損52億円、国内外の拠点整理等にかかる事業構造改善費用38億円等、合計307億円を計上しております。

また、繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額を107億円計上しております。

以上により、親会社株主に帰属する当期純損失は385億円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益14億円）となりました。

(注) EPC事業とは、電線・ケーブルの供給並びに敷設工事の設計及び施工を一体として提供する事業を言います。（Engineering：設計、Procurement：調達、Construction：建設）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「自動車電装カンパニー」を、従来の「エレクトロニクスカンパニー」と統合し、「電子電装・コネクタカンパニー」（エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門）としておりますが、報告セグメントに変更はありません。

[エネルギー・情報通信カンパニー]

エネルギー事業部門において、2018年度のバングラデシュ送電線工事のコスト増の反動による増益はあったものの、情報通信事業部門において、中国の光関連製品の競争激化を受けたこと等により、売上高は前年度比7.6%減の3,278億円、営業利益は同74.4%減の45億円となりました。

[電子電装・コネクタカンパニー]

(エレクトロニクス事業部門)

主要顧客に対するスマートフォン向けFPCにおいて競争激化や品種構成の変化があったこと及び、減収に伴う固定費負担増の影響により、売上高は前年度比5.4%減の1,751億円、営業損失は22億円（前年度は営業利益83億円）となりました。

(自動車事業部門)

欧州における需要の増加と、南米における新車種向け製品の量産開始による売上増があったものの、中国の自動車市場を中心に世界的に自動車需要が落ち込んだことにより、売上高は前年度比1.1%減の1,524億円、営業損失は37億円（前年度は営業損失32億円）となりました。

[不動産カンパニー]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」において新規テナントの入居等により、売上高は前年度比3.7%増の112億円、営業利益は同7.2%増の53億円となりました。

②今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、全世界的に経済活動に対して深刻な影響が及んでおり、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるものと懸念されます。現在のこの状況は過去に経験のない事態であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景況感悪化、それに伴う需要減少・投資意欲減退が懸念されます。現時点で、今後の事業活動への影響を見通すことは困難な状況となっています。

以上のような状況下、当社グループの生産活動については、現在のところ、自動車事業部門の北南米ブロック・欧州ブロックにおいて、各国における規制や顧客操業状況による拠点の稼働への影響が生じております。

今後の各事業部門ごとの需要見通しは、次のようになります。エネルギー・情報通信カンパニーについては、社会インフラに関連するビジネスであり、現時点では大きな変動は見られない状況です。エレクトロニクス事業部門では、今年度については個人消費の落ち込みがあるものとみています。自動車事業部門では、自動車販売台数の落ち込み等により大きな影響を受けるものとみております。

また、国内は、感染拡大防止のため、緊急事態宣言の解除後も、県境をまたぐ移動等の自粛要請の継続等のように、経済活動に制限が続いている状況にあります。当社といたしましては、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大対策本部」の設置や在宅勤務、時差出勤、Web・電話会議の推奨、出張自粛、社会的距離をとった会議の実施等、感染拡大防止の観点からの企業活動を継続しております。緊急事態宣言解除後についても、段階的に出勤者数を増やしてまいります。少なくともワクチンや治療薬が普及するまでの間は、これまで実施してきた感染拡大防止対策のレベルを維持または強化することで感染リスクの高い環境を作らないように努め、事業継続との両立を図ってまいります。

同様に、海外グループ各社におきましても、国内での措置同様、各国の規制や感染拡大状況等、各国の事情にあわせた感染拡大防止の観点からの企業活動を継続しております。

このような状況下、当社グループにおける業績への影響額を合理的に見積もることは困難であり、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。

合理的な予想の算出が可能になり次第、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、622億円減少の5,760億円となりました。これは主に、エネルギー・情報通信カンパニーや、自動車事業部門における固定資産の減損処理により固定資産が減少したことや繰延税金資産を取崩したことと主要通貨に対して円高が進行したことに伴う為替換算の影響によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、65億円増加の4,039億円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で現預金を積み増したことや関係会社投資等が増加したことにより有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、687億円減少の1,721億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失や為替換算調整勘定の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失による197億円の減少があったものの、減価償却費357億円および運転資金の減少を源泉とした収入の増加により、464億円の収入（前年度比44億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に394億円の支出（同87億円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出はあったものの、長期借入れや社債発行による収入を中心に17億円の収入（同66億円の収入減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は439億円（同77億円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	35.9	34.4	34.4	33.9	26.4
時価ベースの自己資本比率（％）	28.7	38.8	32.3	18.6	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	5.2	8.7	6.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.8	16.3	9.0	11.2	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、一株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

上記の方針ではございますが、2020年3月期の期末配当につきましては、今後の中長期的な経営環境の見通しや将来の事業展開に向けた内部留保及び財務体質とのバランスを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。当社は、「3.経営方針（2）会社の対処すべき課題」でご説明申し上げる重点課題をはじめとする各施策を実行することにより、業績の回復・向上に鋭意取り組んでまいります。

なお、2021年3月期の配当予想額につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績予想を合理的に見積もることができないため、現時点では未定としております。

今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

既存事業の3つの柱である、光ファイバ、FPC、自動車ワイヤハーネス事業での損失計上により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は385億円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益14億円）、純資産の部は1,721億円（前年度比28.6%減）となりました。

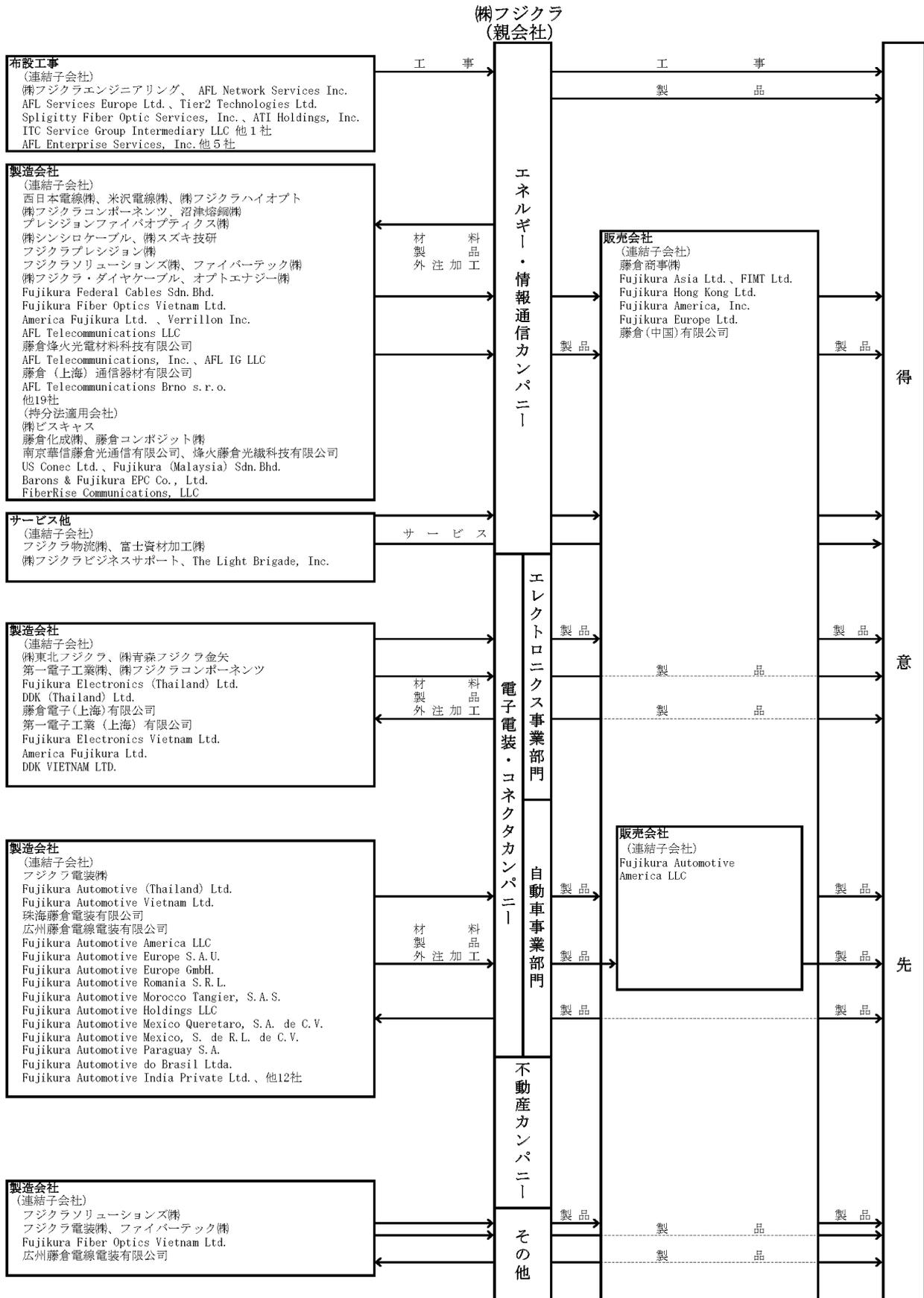
その結果、金融機関との間で契約している一部のシンジケートローン及び、コミットメントライン契約に定められている財務制限条項に抵触しております。

しかしながら、当社の主要な取引金融機関からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただくご意向を受けており、当該条項の修正や契約内容の変更などについてご対応いただくこと等、金融機関の支援を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)フジクラ(当社)、子会社124社及び関連会社16社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、電子電装・コネクタカンパニー(エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門)及び不動産カンパニー等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当たる2005年度を「第3の創業」の年と位置づけ、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」事業へ積極的に展開し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してゆく所存であります。

(2) 会社の対処すべき課題

①早期事業回復に向けた戦略への転換

現在進行中の2016年度をスタートとする5か年計画「2020中期経営計画(20中期)」は、「稼ぐ力の維持強化」「財務体質の改善」を基本戦略に据え、「収益率を重視し健全な成長を図る」「顧客価値創造型企業を目指し、新陳代謝を加速して進める」「コーポレートガバナンスを確立し、併せて環境・社会側面での貢献に取り組み、企業価値の増大を図る」を基本方針として、売上高9,000億円、営業利益率7.0%以上の達成を目指すことといたしました。しかしながら、2019年度の業績は既に述べたとおりであり、20中期の続行は収益構造の更なる悪化を招きかねないとの判断の下、現行の20中期を断念し、基本戦略を「早期事業回復への集中」に転換することといたしました。

この20中期では、当社の強みを活かせる市場・戦略顧客への注力、当初計画に従った集中投資により事業規模は拡大しました。しかしながら、主要顧客のスマートフォン需要の減少や中国における光ファイバ価格の大幅下落など、顧客動向や市場の大きな変化に対応しきれず、「光ファイバ」「FPC」「自動車用ワイヤハーネス」の当社事業の3本柱は、いずれも大きく落ち込むこととなりました。当社の事業規模が急速に拡大するなかで、特定の市場への傾注や顧客の成長戦略への追従を重視するあまり、市場・顧客の変調に対して機動的に対応しきれなくなったこと、リソースが分散され拠点運営体制の確保や事業全体を管理するためのガバナンス体制の整備が追い付かなかったことなどが、業績悪化の大きな要因となったものと考えています。

この反省を踏まえ、2020年度は「早期事業回復への集中」を基本戦略に据え、重点施策を「既存事業の聖域なき『選択と集中』」及び「グループガバナンスの強化」の2点に絞り、事業構造改革を断行し、またグループガバナンス推進室の設置などによるリスク管理の更なる徹底を図ってまいります。当社経営として、早期の事業回復を果たすべく不退転の決意をもって臨んでまいります。

②2020年度の経営計画と事業部門ごとの重点課題

当社を取り巻く環境は、引き続き価格下落、激しい過当競争が進むものと見込まれます。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による下押しリスクが懸念されます。各事業部門別の重点課題は下記の通りであります。

各事業部門の重点課題

『エネルギー・情報通信カンパニー』

エネルギー事業部門においては、事業継続に必要な収益を確保できる体制とするためのコスト構造に踏み込んだ改革を進めています。2019年度に改革の方向性について目途付けを完了し、順次これに沿った改革に着手しています。具体的には、配電ケーブル事業のグループ会社への統合やマレーシアにおける電力ケーブル生産拠点の廃止などを行っています。2020年度には事業構造改革の方針に従った事業の選択と集中を早急に進めます。また、2019年度までに多額の損失を計上してきた海外EPC事業は新興国での商慣行や施工管理など事業運営の難しさ等を鑑み撤退することといたしました。

情報通信事業部門においては、当社光ファイバの主要な市場である中国では、2020年度も光ファイバの供給過剰とこれに伴う価格下落、競争激化がいつそう進むものと見込まれます。一方、欧米では5G(第5世代移動通信システム)やIoT、データセンタ、FTTx整備(*1)を背景とした大容量通信網の構築が進んでおり、通信インフラの増強・整備の需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。加えて、足下では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、通信容量のいつそうの増加が求められるようになっていきます。当社といたしましては、2019年度において多額の減損損失を計上した光ファイバ事業とファイバレーザ事業について、事業のスリム化とさらなる構造改革を行います。他方、付加価値の高い光ケーブル事業の比重を高め、収益力の向上を図ってまいります。特に、さらなる伸びが期待できる米国に加え、前年度から販売を開始した英国をはじめとする欧州を重点市場と位置付けて、当社の戦略商品「Spider Web Ribbon®/Wrapping Tube Cable™」(*2)を軸に、接続部品などの周辺機器・部品、工事、メンテナンスサービスを含めたトータルソリューションとしての販売強化に注力し、情報通信事業部門全体の早急な収益回復に努めてまいります。

(*1)「FTTx整備」とは、通信事業者の電話局から、住宅、ビル等までの光ファイバ網整備を言います。

(*2)当社の戦略商品「Spider Web Ribbon®/Wrapping Tube Cable™」は、従来に比べ大容量・軽量・細径で工事費も削減可能な光ケーブルです。

『電子電装・コネクタカンパニー』

(エレクトロニクス事業部門)

主力のFPC事業は、これまで品質・技術力に磨きをかけることで主要顧客の信頼を得て、その成長戦略に応え、ビジネスを展開してまいりました。しかしながら、スマートフォン需要の頭打ちによる競争環境の激化と需要変動に対し、柔軟かつ機動的に対応できなかったこと、そして自らの能力評価に過信があったことなどが大きな損失を計上するに至った主な要因と分析しています。QCDそしてサービスまで含めた事業全般にわたり自己の能力を改めて評価し、それに見合った受注をすることで収益力の回復を図ります。また、厳しい競争環境は今後も続くことから、更なる事業構造改革、競合他社に対し優位性を持つ品質の改善、よりいっそうのコスト低減活動を強化してまいります。

(自動車事業部門)

2017年度下期に大きな損失を計上したことを契機として、欧州市場におけるワイヤハーネス事業は、現地のマネジメント体制に大きな課題があることが明らかになりました。これまでの体制を刷新することで、本社からの統制を強め、顧客の要請に柔軟かつ機動的に対応してまいります。引き続き東欧からモロッコへの生産拠点の移管と事業構造改革をさらに進め、能力に応じた受注をすることで収益力を回復します。また、需要低迷の続く中国向けを含むアジア市場においても事業構造改革を進め、自動車用ワイヤハーネス事業全体で『稼ぐ力』を取り戻します。

加えて、需要低迷の続く中国向けを含むアジア全体における事業構造改革を進めるなど、自動車用ワイヤハーネス事業全体について利益の出せる体制への回復を図ります。

また、成長戦略の一環として、「CASE」(Connectivity:コネクテッド、Autonomous:自動運転、Shared & Service:シェアリング&サービス、Electric:電動化)の分野で新たな事業機会を得るため、自動車用ワイヤハーネス事業で培ってきた基盤を活用した電子部品事業の展開を図ってまいります。

③品質管理に関する取り組み

2018年8月31日付で公表いたしました品質不適切事案の判明以降、このような事態を二度と起こさないよう、是正策及び再発防止策の徹底によりグループ全体におけるガバナンスの向上と品質管理体制の強化を図ってまいりました。具体的には、ガバナンス改革として、品質保証部門の独立性確保、増員・教育訓練等による実効性の強化や、電子システムによる人為的な操作を排除する仕組みの導入などを行ってまいりました。また、品質コンプライアンス意識の向上として、品質コンプライアンスを最優先すべしとする全社方針の明確化とその浸透活動や、グループ全社員を対象とした品質コンプライアンス研修などを行い、これらの実施を継続することとしています。加えて、内部通報制度の周知、徹底を図っています。

当社といたしましては、引き続き「フジクラ クオリティ方針」に基づく適正な品質管理を重要課題として位置づけ、当社の持続的な成長を実現してまいります。

【フジクラ クオリティ方針】

1. 「品質」を根幹に据えた経営を追求し、お客様に最高のクオリティの製品とサービスを提供する。
2. 社員一人ひとりが、品質コンプライアンスの重要性を改めて強く意識し、法令、公的規格及びお客様と契約事項等を遵守して、品質不適切行為を二度と起こさない。
3. 常に職場内でのコミュニケーションを図り、風通しの良い企業風土を醸成し、品質コンプライアンス上の問題を認識した際は速やかに上司へ報告を行う。

④新規事業、研究開発

2020年度は、大きく落ち込んだ主要3事業を中心とした稼ぐ力の再生が最重要課題です。一方、再生を果たした後の持続的な成長のためには、新規事業の創出、新製品の開発の歩みを止めてしまうわけにはいきません。

2017年3月に策定した「2030年ビジョン」で掲げた「Advanced Communication (高度情報化社会への貢献)」

「Energy & Industry (多様なエネルギーの活用と効率的なマネジメント)」「Life-Assistance (クオリティオブライフの向上)」「Vehicle (次世代モビリティ社会への貢献)」の4つの市場分野におけるオープンイノベーションを通じた新たな価値の創出を目指し、市場ニーズや需要の動向などを見極めながら、当社のコア事業・技術を活かせる重点テーマに絞り込んで、新規事業の創出、新製品の開発を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,794	44,661
受取手形及び売掛金	141,568	128,945
商品及び製品	43,844	37,434
仕掛品	36,176	30,118
原材料及び貯蔵品	37,833	36,136
その他	27,511	23,414
貸倒引当金	△469	△926
流動資産合計	323,259	299,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,180	220,421
減価償却累計額	△122,701	△126,894
減損損失累計額	△4,597	△5,125
建物及び構築物 (純額)	92,881	88,401
機械装置及び運搬具	295,312	307,312
減価償却累計額	△204,123	△211,730
減損損失累計額	△5,009	△14,682
機械装置及び運搬具 (純額)	86,179	80,900
土地	15,244	15,163
リース資産	1,154	8,650
減価償却累計額	△858	△2,485
減損損失累計額	—	△1,036
リース資産 (純額)	295	5,128
建設仮勘定	24,221	10,397
その他	79,534	76,136
減価償却累計額	△65,188	△63,585
減損損失累計額	△1,343	△1,975
その他 (純額)	13,002	10,576
有形固定資産合計	231,825	210,567
無形固定資産		
のれん	2,671	7,064
その他	9,054	8,680
無形固定資産合計	11,726	15,744
投資その他の資産		
投資有価証券	32,526	28,180
退職給付に係る資産	4,547	1,605
繰延税金資産	15,690	5,972
その他	18,989	14,462
貸倒引当金	△247	△207
投資損失引当金	—	△20
投資その他の資産合計	71,506	49,993
固定資産合計	315,058	276,304
資産合計	638,318	576,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,999	65,774
短期借入金	137,536	138,698
未払法人税等	2,126	2,335
関係会社事業損失引当金	—	1,346
品質不適合品関連損失引当金	1,514	293
債務保証損失引当金	3,019	19
その他の引当金	191	1,032
その他	49,786	43,495
流動負債合計	259,174	252,995
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	95,968	81,971
その他の引当金	264	561
退職給付に係る負債	9,356	11,209
その他	12,643	17,236
固定負債合計	138,233	150,979
負債合計	397,408	403,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	29,571	27,903
利益剰余金	131,255	89,881
自己株式	△6,327	△10,915
株主資本合計	207,575	159,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,753	989
繰延ヘッジ損益	△345	△847
為替換算調整勘定	8,241	△1,737
退職給付に係る調整累計額	△3,560	△6,273
その他の包括利益累計額合計	9,089	△7,869
非支配株主持分	24,245	20,039
純資産合計	240,910	172,115
負債純資産合計	638,318	576,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	710,778	672,314
売上原価	585,770	572,797
売上総利益	125,007	99,517
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,727	18,813
人件費	40,391	39,722
その他	38,209	37,635
販売費及び一般管理費合計	97,328	96,170
営業利益	27,679	3,346
営業外収益		
受取利息	492	466
受取配当金	1,266	1,051
為替差益	—	1,498
持分法による投資利益	1,237	1,115
品質不適合品関連損失引当金戻入額	—	843
その他	1,411	1,990
営業外収益合計	4,407	6,965
営業外費用		
支払利息	3,807	3,559
為替差損	2,428	—
固定資産除却損	1,247	1,407
製品補修費用	740	1,161
その他	2,842	2,871
営業外費用合計	11,066	8,999
経常利益	21,020	1,312
特別利益		
投資有価証券評価益	—	3,566
投資有価証券売却益	3,327	3,257
債務保証損失引当金戻入額	—	2,822
事業譲渡益	2,410	—
その他	9	7
特別利益合計	5,747	9,654
特別損失		
減損損失	1,784	17,214
関係会社出資金評価損	8,872	5,249
事業構造改善費用	1,747	3,845
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,673
退職給付に係る負債繰入額	—	818
品質不適合品関連損失	1,752	—
その他	2,102	1,928
特別損失合計	16,260	30,730
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,507	△19,763
法人税、住民税及び事業税	7,654	6,537
法人税等調整額	△89	10,767
法人税等合計	7,564	17,304
当期純利益又は当期純損失(△)	2,943	△37,068
非支配株主に帰属する当期純利益	1,489	1,441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,453	△38,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,943	△37,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,530	△3,720
繰延ヘッジ損益	△563	△538
為替換算調整勘定	2,697	△10,723
退職給付に係る調整額	1,650	△2,782
持分法適用会社に対する持分相当額	△317	△116
その他の包括利益合計	△65	△17,881
包括利益	2,877	△54,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,685	△55,545
非支配株主に係る包括利益	1,192	595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	29,989	133,775	△6,388	210,452
当期変動額					
剰余金の配当			△4,009		△4,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,453		1,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				62	62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△415			△415
連結範囲の変動		△2	36		33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△418	△2,520	61	△2,876
当期末残高	53,075	29,571	131,255	△6,327	207,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	8,380	170	5,519	△5,213	8,856	22,651	241,961
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,009
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,453
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△415
連結範囲の変動					—		33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,627	△515	2,722	1,652	232	1,593	1,825
当期変動額合計	△3,627	△515	2,722	1,652	232	1,593	△1,051
当期末残高	4,753	△345	8,241	△3,560	9,089	24,245	240,910

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	29,571	131,255	△6,327	207,575
当期変動額					
剰余金の配当			△2,864		△2,864
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△38,510		△38,510
自己株式の取得				△4,627	△4,627
自己株式の処分		△0		39	39
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,668			△1,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,668	△41,374	△4,587	△47,630
当期末残高	53,075	27,903	89,881	△10,915	159,945

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,753	△345	8,241	△3,560	9,089	24,245	240,910
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,864
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					—		△38,510
自己株式の取得					—		△4,627
自己株式の処分					—		39
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△1,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,763	△502	△9,978	△2,713	△16,958	△4,205	△21,164
当期変動額合計	△3,763	△502	△9,978	△2,713	△16,958	△4,205	△68,794
当期末残高	989	△847	△1,737	△6,273	△7,869	20,039	172,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,507	△19,763
減価償却費	31,598	35,709
減損損失	1,784	17,214
のれん償却額	1,894	2,060
品質不適合品関連損失引当金の増減額(△は減少)	1,514	△1,221
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,426	△2,999
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,346
受取利息及び受取配当金	△1,759	△1,517
支払利息	3,807	3,559
為替差損益(△は益)	1,940	△244
持分法による投資損益(△は益)	△1,237	△1,115
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,327	△3,252
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△3,243
関係会社出資金評価損	8,872	5,249
事業構造改善費用	1,320	2,182
事業譲渡損益(△は益)	△2,410	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,700	2,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,689	9,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,141	5,049
その他	1,709	4,588
小計	50,511	56,123
利息及び配当金の受取額	2,356	3,321
利息の支払額	△3,756	△3,721
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,098	△9,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,013	46,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56,096	△32,603
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,838	305
投資有価証券の売却による収入	6,637	5,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,194
事業譲渡による収入	5,303	—
関係会社出資金の払込による支出	△4,220	△5,083
その他	△1,620	△4,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,157	△39,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,435	△440
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	33,815	51,746
長期借入金の返済による支出	△20,507	△57,086
リース債務の返済による支出	△132	△1,923
社債の償還による支出	△20,000	—
社債の発行による収入	—	19,901
配当金の支払額	△4,009	△2,864
自己株式の取得による支出	△0	△4,627
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△226	△2,149
その他	△6	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,366	1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	△977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,683	7,724
現金及び現金同等物の期首残高	33,552	36,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,236	43,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 101社

藤倉商事㈱、フジクラ電装㈱、西日本電線㈱、㈱フジクラエンジニアリング、第一電子工業㈱、沼津熔銅㈱、米沢電線㈱、㈱東北フジクラ、㈱フジクラコンポーネンツ、㈱スズキ技研、㈱フジクラ・ダイヤケーブル、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、他86社

前連結会計年度との比較

新たに株式を取得したことにより、ITC Service Group Intermediary LLC、ITC Service Group Acquisition LLC 及び Spligitty Fiber Optic Services, Inc. を連結の範囲に含めております。
持分を譲渡したことにより、江蘇藤倉亨通光電有限公司を連結の範囲から除外しております。
協栄線材株式会社は、株式会社フジクラハイオプトへ社名変更しております。
清算が終了したため、Fujikura Automotive Russia Cheboksary LLC を連結の範囲から除外しております。
清算が終了したため、SofeTek (Hong Kong) Limited を連結の範囲から除外しております。
持分を譲渡したことにより、長春藤倉電装有限公司を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち9社

主要な関連会社名 藤倉化成株式会社、藤倉コンポジット株式会社

前連結会計年度との比較

藤倉ゴム工業株式会社は、藤倉コンポジット株式会社へ社名変更しております。
新たに株式を取得したことにより、FiberRise Communications, LLC を持分法適用の範囲に含めております。
持分を譲渡したことにより、株式会社ユニマックを持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、藤倉(中国)有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉(上海)通信器材有限公司

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

債務保証損失引当金

…債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

品質不適合品関連損失引当金…公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等における、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について見積額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

…関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利
商品先物取引	原材料

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスク及び一部の原材料における価格変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より、当社グループのIFRSを採用する在外子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。当該会計基準の適用にあたっては、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の固定資産が4,098百万円、流動負債の「その他」が1,632百万円、及び固定負債の「その他」が3,407百万円、それぞれ増加しています。

なお、当連結会計年度において、IFRS第16号により資産計上したリース資産の一部を含む事業グループの減損テストを行い、回収可能価額がリース資産を含む帳簿価額を下回ったことから、当該リース資産に対し、減損損失累計額944百万円を計上しております。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が2020年度下期より解消に向かい、2021年度からは感染拡大前の経済状況に回復していくことを前提に、将来事業計画を作成しております。また、将来計画の作成において適用した為替レートについては、2020年4～5月の水準が2020年度を通して一定と仮定しております。

これらの仮定を固定資産の減損会計の適用に係る会計上の見積りに反映し、回収可能価額が帳簿価額を下回った事業の固定資産について減損損失を計上しております。この結果、当連結会計年度における減損損失計上額は17,214百万円となりました。なお、当該金額は現時点の最善の見積もりではあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況やそれが経済に及ぼす影響次第では、これらの仮定が変動することによって、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、追加的な減損損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
偶発債務 債務保証等	1,617百万円	201百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	10,612	1	63	10,550
合計	10,612	1	63	10,550

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少63千株は、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式992千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,004	7.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,004	7.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 2018年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,432	利益剰余金	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	10,550	10,001	40	20,512
合計	10,550	10,001	40	20,512

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加10,001千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少40千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式952千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,432	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,432	5.0	2019年9月30日	2019年12月3日

（注）1. 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2019年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	36,794百万円	44,661百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△557	△700
現金及び現金同等物	36,236	43,961

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度より、従来の「自動車電装カンパニー」は、「エレクトロニクスカンパニー」と統合し「電子電装・コネクタカンパニー」となっております。

また、事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行ったことにより、報告セグメントを「エネルギー・情報通信カンパニー」、「電子電装・コネクタカンパニー」(エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門)、「不動産カンパニー」として表示しておりますが、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に変更はありません。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント		主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー		電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装・コネクタカンパニー	エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
	自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー		不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニー	電子電装・コネクタカ ンパニー		不動産 カンパニー				
		エレクトロ ニクス事業 部門部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	354,856	185,065	154,141	10,883	5,831	710,778	—	710,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	542	253	41	—	10	848	△848	—
計	355,398	185,319	154,182	10,883	5,842	711,626	△848	710,778
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,775	8,319	△3,208	5,021	△229	27,679	—	27,679
セグメント資産	269,584	158,397	96,164	42,780	5,215	572,143	66,175	638,318
その他の項目								
減価償却費	9,885	12,000	4,914	2,095	298	29,193	2,404	31,598
減損損失	608	429	746	—	—	1,784	—	1,784
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,081	24,983	4,760	1,397	278	52,501	3,283	55,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額66,175百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産98,627百万円及びセグメント間取引消去△32,451百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,404百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,283百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニ ー	電子電装・コネクタカ ンパニ ー		不動産 カンパニ ー				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	327,810	175,146	152,495	11,284	5,577	672,314	—	672,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	159	0	—	35	728	△728	—
計	328,343	175,305	152,496	11,284	5,613	673,042	△728	672,314
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,557	△2,293	△3,787	5,383	△513	3,346	—	3,346
セグメント資産	247,422	147,818	72,282	42,063	4,721	514,308	61,781	576,089
その他の項目								
減価償却費	11,408	13,333	6,053	2,002	299	33,097	2,611	35,709
減損損失	10,600	647	5,950	—	16	17,214	—	17,214
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,518	11,421	2,799	1,382	416	26,537	3,603	30,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額61,781百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産93,600百万円及びセグメント間取引消去△31,819百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,611百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,603百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
249,483	130,884	97,525	232,884	710,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
115,970	64,111	25,690	26,053	231,825

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
239,059	139,049	104,439	189,765	672,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
104,850	59,591	21,949	27,175	210,567

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	電子電装・コネクタ カンパニー		不動産 カンパニー	合計
		エレクトロニクス 事業部門	自動車事業部門		
当期償却額	1,894	—	—	—	1,894
当期末残高	2,671	—	—	—	2,671

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	電子電装・コネクタ カンパニー		不動産 カンパニー	合計
		エレクトロニクス 事業部門	自動車事業部門		
当期償却額	2,060	—	—	—	2,060
当期末残高	7,064	—	—	—	7,064

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	759.40円	552.30円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5.09円	△136.58円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度992千株、当連結会計年度952千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,019千株、当連結会計年度964千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,453	△38,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,453	△38,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,286	281,953

(重要な後発事象)

(当社グループ会社における火災の発生について)

モロッコ王国において、現地時間5月30日17時15分頃(日本時間5月31日2時15分頃)、当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.のタンジール1工場において、火災が発生し、工場建屋の約半分を焼失いたしました。現地時間5月31日1時00分頃、鎮火したことを確認しております。当社は、社長を本部長とするグループ災害対策本部を設置し、原因究明と再発防止策の策定ならびに早期復旧に努めております。

なお、当社グループの業績に与える影響については現在調査中です。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,265	14,064
受取手形	1,028	988
売掛金	64,293	56,308
商品及び製品	4,508	4,478
仕掛品	12,570	8,852
原材料及び貯蔵品	2,682	2,505
未収入金	14,692	16,870
短期貸付金	19,109	19,020
その他	2,178	1,274
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	128,329	124,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,001	59,326
構築物	2,423	2,241
機械及び装置	15,694	8,174
土地	9,883	9,883
建設仮勘定	4,473	2,029
その他	1,938	1,991
有形固定資産合計	94,414	83,646
無形固定資産		
ソフトウェア	2,644	2,581
その他	563	1,188
無形固定資産合計	3,207	3,769
投資その他の資産		
投資有価証券	15,940	8,677
関係会社株式	85,739	78,748
関係会社出資金	17,895	15,913
長期貸付金	7,819	7,752
前払年金費用	7,877	6,424
繰延税金資産	8,728	—
その他	762	649
貸倒引当金	△7,982	△7,755
投資損失引当金	△4,681	△57
投資その他の資産合計	132,098	110,352
固定資産合計	229,721	197,768
資産合計	358,050	322,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	750	123
買掛金	32,448	33,137
短期借入金	73,112	57,152
未払費用	11,875	7,536
預り金	22,951	13,730
債務保証損失引当金	3,019	4,365
関係会社事業損失引当金	—	1,346
品質不適合品関連損失引当金	1,514	293
その他	8,914	7,404
流動負債合計	154,587	125,090
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	79,588	77,167
長期預り敷金保証金	7,958	7,806
その他の引当金	227	333
繰延税金負債	—	602
その他	372	273
固定負債合計	108,146	126,183
負債合計	262,733	251,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	13,268	13,268
その他資本剰余金	15,033	15,033
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954	954
繰越利益剰余金	14,901	△1,508
利益剰余金合計	15,855	△554
自己株式	△6,278	△10,866
株主資本合計	90,955	69,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,501	878
繰延ヘッジ損益	△139	18
評価・換算差額等合計	4,361	896
純資産合計	95,317	70,854
負債純資産合計	358,050	322,128

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	371,767	332,910
売上原価	340,051	314,691
売上総利益	31,716	18,218
販売費及び一般管理費	31,392	30,689
営業利益又は営業損失(△)	323	△12,471
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,486	31,416
為替差益	—	1,371
その他	806	2,101
営業外収益合計	16,292	34,889
営業外費用		
支払利息	2,105	1,775
社債利息	99	41
為替差損	1,641	—
シンジケートローン手数料	5	648
固定資産除却損	397	526
貸倒引当金繰入額	1,201	197
その他	2,747	1,892
営業外費用合計	8,197	5,082
経常利益	8,418	17,336
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	4,644
投資有価証券売却益	3,221	2,864
債務保証損失引当金戻入額	—	2,822
その他	1	252
特別利益合計	3,222	10,583
特別損失		
減損損失	—	10,356
関係会社株式評価損	113	8,937
関係会社出資金評価損	9,117	5,249
債務保証損失引当金繰入額	1,294	4,295
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,673
投資損失引当金繰入額	4,284	20
品質不適合品関連損失	1,752	—
その他	1,264	594
特別損失合計	17,826	31,126
税引前当期純損失(△)	△6,185	△3,205
法人税、住民税及び事業税	140	259
法人税等調整額	△1,525	10,080
法人税等合計	△1,384	10,339
当期純損失(△)	△4,801	△13,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	13,268	15,033	28,302	954	23,712	24,666
当期変動額							
剰余金の配当				-		△4,009	△4,009
固定資産圧縮積立金の積立				-	0	△0	-
当期純損失 (△)				-		△4,801	△4,801
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	△8,811	△8,811
当期末残高	53,075	13,268	15,033	28,302	954	14,901	15,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,339	99,705	7,928	235	8,163	107,868
当期変動額						
剰余金の配当		△4,009			-	△4,009
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
当期純損失 (△)		△4,801			-	△4,801
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
自己株式の処分	62	62			-	62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△3,427	△374	△3,801	△3,801
当期変動額合計	61	△8,749	△3,427	△374	△3,801	△12,551
当期末残高	△6,278	90,955	4,501	△139	4,361	95,317

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,075	13,268	15,033	28,302	954	14,901	15,855
当期変動額							
剰余金の配当				-		△2,864	△2,864
固定資産圧縮積立金の積立				-	0	△0	-
当期純損失 (△)				-		△13,545	△13,545
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			△0	△0			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	0	△16,409	△16,409
当期末残高	53,075	13,268	15,033	28,302	954	△1,508	△554

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,278	90,955	4,501	△139	4,361	95,317
当期変動額						
剰余金の配当		△2,864			-	△2,864
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
当期純損失 (△)		△13,545			-	△13,545
自己株式の取得	△4,627	△4,627			-	△4,627
自己株式の処分	39	39			-	39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△3,622	157	△3,464	△3,464
当期変動額合計	△4,587	△20,997	△3,622	157	△3,464	△24,462
当期末残高	△10,866	69,958	878	18	896	70,854

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（現時点で日付については未定です。）

・新任取締役候補

常務取締役 関川 茂夫（現 常務執行役員）

・退任予定取締役（カッコ内は退任後の役職）

現 取締役 小林 郁夫（上席常務執行役員）